国政選挙等に係る投・開票速報オンラインシステム

1) 現行システムの概要

国政選挙・国民審査の結果を選挙人に対して速やかに周知するため、中央選管と都道府県選管（参院選は市区町村選管まで）をオンラインで繋ぎ、各選管が入力した投・開票結果等を集計している（平成7年から運用）。

現在、システム刷新を進めている（令和7年2月リリース予定）。

2) システム刷新の主な内容・効果

- クラウドサービスの利用を前提とした方式に刷新

ガバメントクラウドを利用した方式への刷新や本システム専用端末の廃止、ユーザインタフェースや機能の抜本的な見直し等により、コスト低減と利用者負担の軽減を実現。

- 対象業務（諸事項調査・結果報告）の追加

現在は表計算ソフトを利用し、投・開票日以後に実施している調査（諸事項調査・結果報告）を、本システムによる報告の対象に追加することで、業務負荷の軽減等につなげる。

	令和6年度				令和7年度											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	▼リリース(予定)															
システムアカウントの配布																
システムマニュアル(暫定版)の送付																
受入テスト																
操作研修会																
ヘルプデスク設置																
公示日リハーサル 投・開票日リハーサル																
諸事項調査・結果報告																

※ スケジュールは一部変更になる可能性があります。

3) スケジュール ※詳細は右図参照

令和6年まで 設計、開発、総合テスト等の実施

令和6年12月 システムアカウントの配布

令和7年1月 受入テストの実施

2月 操作研修会の実施

システムリリース

4) システムリリース以後の支援

- 操作研修会の実施

オンラインで実施予定。本システムの機能等を説明するとともに、各選管の担当者に実際に操作していただく機会を提供する。

- ヘルプデスクの設置

通年で設置予定。国政選挙期間中には対応者を増員し、各選管からの問い合わせに随時対応できる体制を構築する。

- 選挙時リハーサルの実施

国政選挙の執行に際し、公示日及び投・開票日のリハーサルを各2回、計4回実施し、当日の円滑な速報業務の遂行に繋げる。

(参考) 国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針に基づく令和6年度共通化の対象候補案に対する意見等への考え方

質問・意見

考え方

開票所における速報については、現在、開票所からインターネット環境下で県のシステムにアクセスし、指定の時間帯ごとの開票速報を入力しているが、資料のP.25に掲載の「刷新イメージ」では「LGWAN」回線で直接国に速報内容が上がるような形となっている。ただし、開票所についてはLGWAN回線（ネットワーク）が構築されていない。今般の衆院選のように日程が最短の選挙となると、開票所の確保が困難を極め、会場が変更になる可能もあり、その場合に新たにLGWAN回線（ネットワーク）の構築が可能なのが不安である。

令和6年7月5付け事務連絡「国政選挙等に係る投・開票速報オンラインシステムの運用開始時期等について」でご連絡しているとおり、開票所等にLGWANが敷設されていない場合は、各自治体におけるテレワーク実施時と同様の方法により、次期システムへのLGWAN接続を行う等の方法が考えられますのでご検討ください。

選挙結果に関する調査・報告に当たり、回答作成のほか、県内市町村のデータ集計作業や報告後の疑義照会にかなりの時間を要している状況であるため、「投・開票速報オンラインシステム」の刷新に併せて、調査・報告システムも構築されるよう希望します。

次期システムでは、諸事項調査及び結果報告の入力・集計が可能になります。

調査・報告システムの構築に際しては、現在の調査・報告内容の見直しも行い、調査項目自体がスリム化されるよう希望します。

調査・報告項目の見直しについては、引き続き、次期システム稼働後の状況を踏まえて検討いたします。

「投・開票速報オンラインシステムの刷新イメージ」においては、開票所と政府共通ネットワークをLGWANにて接続することとなっているが、当市の開票所にはLGWAN回線が敷設されていない。このような場合、開票所で新規に有線で回線を敷設するか、閉域SIM等を用いた無線での接続を行うことが考えられる。すると、回線敷設工事費用や通信費用が発生すると考えられる。中でも通信費用については、通信料のほか、回線を利用してもしなくても基本料金も生じると想定される。本システムの導入後も市町村選挙管理委員会による集計業務が行われることには変わらないことも踏まえると、これらの費用は市町村にとって新たな負担となりかねないと考えられる。このことから、本システム導入に際して発生する新たな費用について、自治体の負担となることがないよう、国での予算措置を含めて検討されたい。

国政選挙において、開票所の設置に必要な開票システム等の整備・管理に係る国庫による経費措置は、執行経費基準法に基づき、個別具体的に判断することとなります。なお、開票所等にLGWANが敷設されていない場合は、各自治体におけるテレワーク実施時と同様の方法により、次期システムへのLGWAN接続を行う等の方法が考えられますのでご検討ください。